

平成23年度決算説明資料

株式会社 岩 手 銀 行

目次

I 平成23年度決算の概要	(単)	1
II 平成23年度決算の計数			
1. 損益状況	(単・連)	9
2. 業務純益	(単)	11
3. 利鞘	(単)	11
4. 有価証券関係損益	(単)	12
5. 有価証券の評価損益	(単)	12
6. 退職給付関連	(単)	13
7. 自己資本比率(国内基準)	(連・単)	14
8. ROE	(単)	15
9. ROA、OHR	(単)	15
10. 預金・貸出金の残高	(単)	15
III 貸出金等の状況			
1. リスク管理債権の状況	(単)	17
2. 貸倒引当金の状況	(単)	18
3. 金融再生法開示債権	(単)	18
4. 金融再生法開示債権の保全状況	(単)	19
5. 業種別貸出状況等			
① 業種別貸出金	(単)	21
② 業種別リスク管理債権	(単)	21
③ 消費者ローン残高	(単)	22
④ 中小企業等貸出残高	(単)	22

I 平成23年度決算の概要【単体】

- ▶ 経常収益は、有価証券利息配当金が増加したものの、貸出金利息が利回りの低下を主因に減少したほか、有価証券売却益の減少などあって、前年度対比9億円減の458億円となりました。
- ▶ 一方、経常費用は資金調達費用や有価証券売却損が減少したほか、引き続き経費の節減に努めたことなどから、前年度対比20億円減の359億円となりました。
- ▶ この結果、経常利益は前年度対比11億円増の99億円、当期純利益は震災関連の特別損失がなくなったこともあり、前年度対比37億円増の48億円となりました。

1. 決算の概要

(単位:百万円)

	23年度	22年度	前年度対比	修正公表計数 (4/23開示)	公表計数 対比
経常収益	45,890	46,827	△ 937	45,800	90
業務純益	11,075	11,126	△ 51	11,000	75
経常利益	9,984	8,883	1,101	9,900	84
当期純利益	4,886	1,132	3,754	4,800	86

2. 有価証券の状況

- ◎ 有価証券関係損益は、有価証券売却損や株式等の減損を主因に△10億円となりました。また、その他有価証券のネット評価差額は、246億円の評価益となりました。

3. 資産の健全性確保への取り組み

- ◎ 東日本大震災で被災されたお取引先を中心に再建支援や経営改善などに積極的に取り組んだことなどから、与信費用は前年度対比63億円減の11億円となったほか、不良債権比率も同0.57ポイント低下し3.63%となりました。

4. 自己資本比率の状況

- ◎ 自己資本比率は、リスクアセットの増加により前年度末対比0.01ポイント低下し13.20%となりましたが、引続き高い水準を維持しております。

5. 配当金

- ◎ 1株当たりの期末配当金は30円を予定しており、中間配当金30円とあわせて年間では60円となります。

6. 平成24年度の業績予想

- ◎ 経常利益81億円、当期純利益50億円を予想しております。

1. 損益の状況(単体)

(単位:百万円)

	23年度	前年度対比	22年度
経常収益	45,890	△ 937	46,827
コア業務粗利益	38,491	373	38,118
うち資金利益	34,620	432	34,188
うち役務取引等利益	3,671	60	3,611
うちその他業務利益(国債等債券損益を除く)	200	△ 118	318
経費(△)	26,130	△ 103	26,233
コア業務純益	12,361	477	11,884
国債等債券損益	726	1,184	△ 458
一般貸倒引当金繰入額(△) A	2,013	1,714	299
業務純益	11,075	△ 51	11,126
臨時損益	△ 1,090	1,152	△ 2,242
うち不良債権処理額(△) B	△ 813	△ 1,972	1,159
うち株式等関係損益	△ 1,743	△ 2,344	601
うち信託受益権関係損益	316	1,232	△ 916
経常利益	9,984	1,101	8,883
特別損益	△ 109	6,778	△ 6,887
うち災害による損失	—	△ 6,883	6,883
貸倒引当金等繰入額 C	—	△ 6,075	6,075
固定資産関連等	—	△ 807	807
当期純利益	4,886	3,754	1,132
経常費用(△)	35,906	△ 2,037	37,943
与信費用(△) A+B+C	1,199	△ 6,334	7,533

(1) コア業務純益

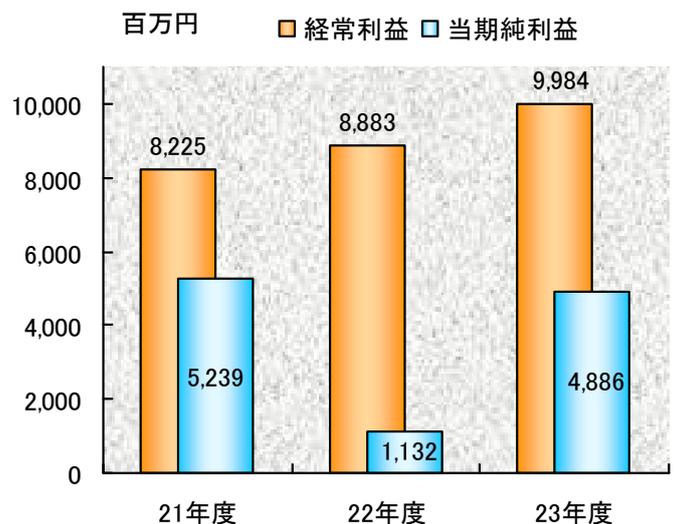
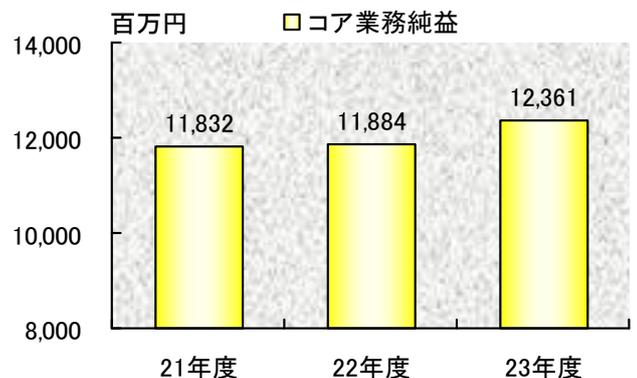
「本業部分の利益」を表すコア業務純益は前年度対比4億円増の123億円となりました。

資金利益が増加したことなどからコア業務粗利益が増加したほか、経費の節減に努めたことなどから、コア業務純益は増益となりました。

(2) 経常利益・当期純利益

経常利益は前年度対比11億円増の99億円、当期純利益は同37億円増の48億円となりました。

経常利益は、コア業務純益の増益を主因として、また当期純利益は震災関連の特別損失がなくなったことから、それぞれ増益となりました。



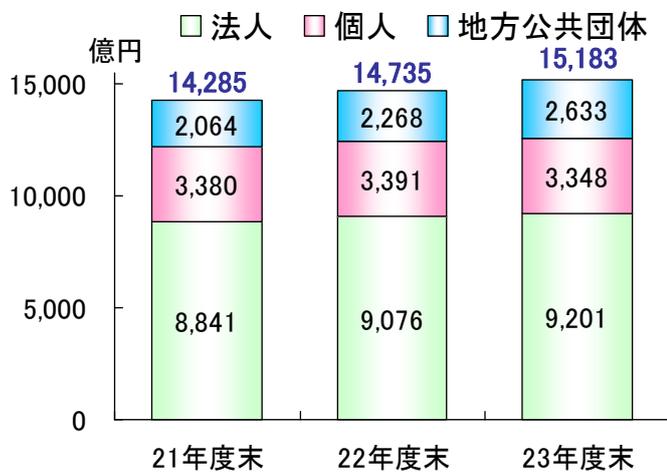
2. 貸出金の状況

平成23年度末の貸出金残高は、個人向け貸出が減少したものの、法人向け貸出および地方公共団体向け貸出が増加したことから、前年度末対比448億円(3.0%)増、貸出金平残は同579億円(4.1%)増となりました。

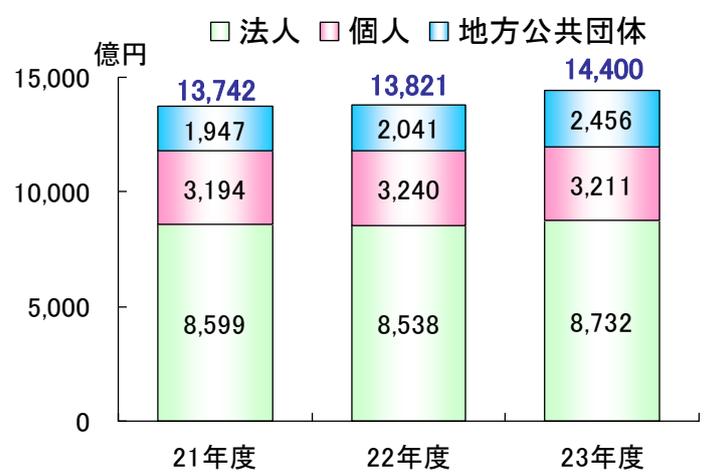
(単位:億円、%)

	21年度	22年度	23年度	前年度対比	前年度対比
				増減額	増減率
貸出金末残	14,285	14,735	15,183	448	3.0
貸出金平残	13,742	13,821	14,400	579	4.1

貸出金末残の推移

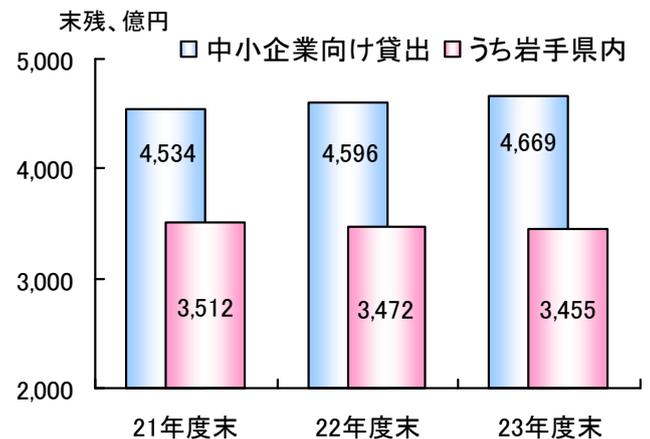


貸出金平残の推移



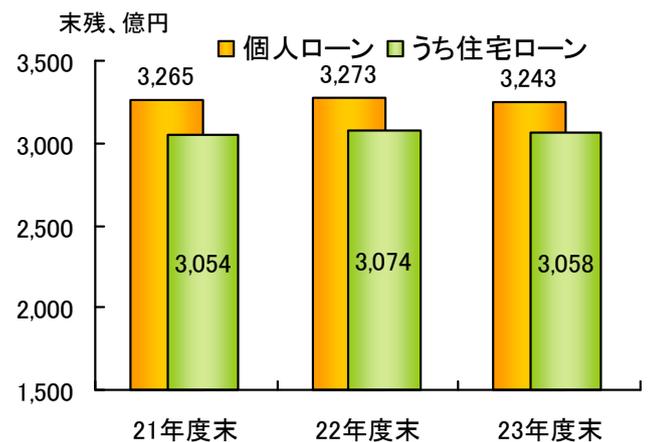
(1) 中小企業向け貸出金

中小企業向け貸出金残高は、岩手県内向けが震災の影響などにより、前年度末対比17億円(△0.4%)減となりましたが、全体の残高では同73億円(1.5%)増となりました。



(2) 個人ローン

震災の影響による年度前半の消費マインドの低下に加え、住宅着工戸数の減少などもあり、個人ローン残高は前年度末対比30億円(△0.9%)減となりました。



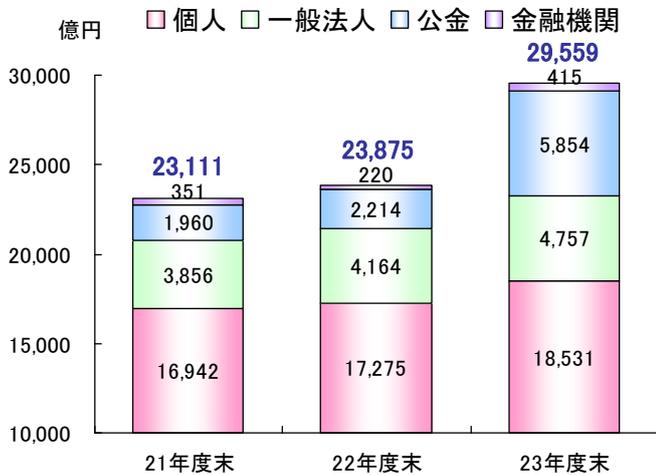
3. 預金等（譲渡性預金を含む）の状況

平成23年度末の預金等残高は、震災に係る交付金の歩留まりや保険金等の流入などにより、公金預金および個人預金を中心に増加したことから、前年度末対比5,684億円(23.8%)増、預金等平残は同3,014億円(13.0%)増となりました。

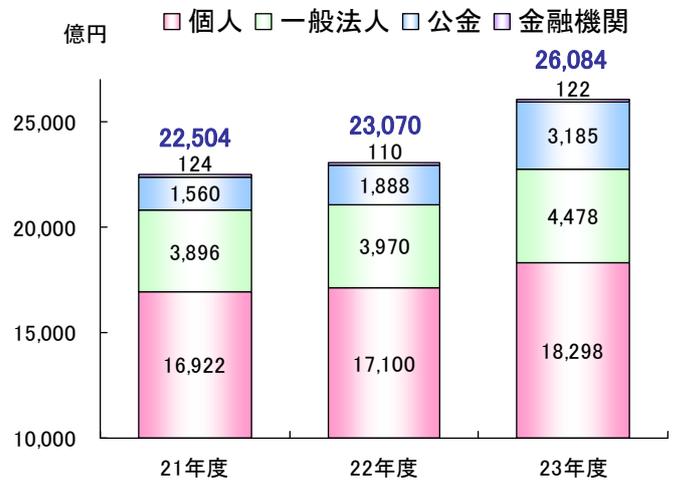
(単位:億円、%)

	21年度	22年度	23年度	
			前年度対比増減額	前年度対比増減率
預金等末残	23,111	23,875	29,559	5,684 23.8
預金等平残	22,504	23,070	26,084	3,014 13.0

預金等末残の推移



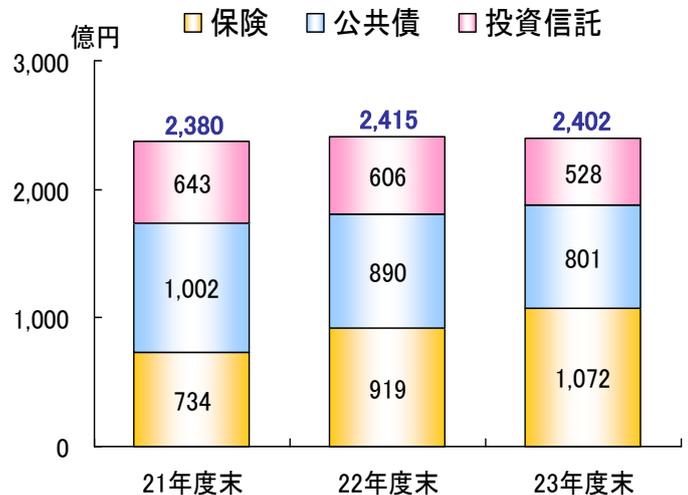
預金等平残の推移



4. 預り資産の状況

平成23年度の預り資産の販売額は、保険が前年度対比31億円減少したものの、投資信託と公共債がそれぞれ同29億円、54億円増加したことから、総体では同53億円(14.4%)増となりました。

預り資産残高の推移



※保険については販売累計額を記載しております。

【販売額の状況】

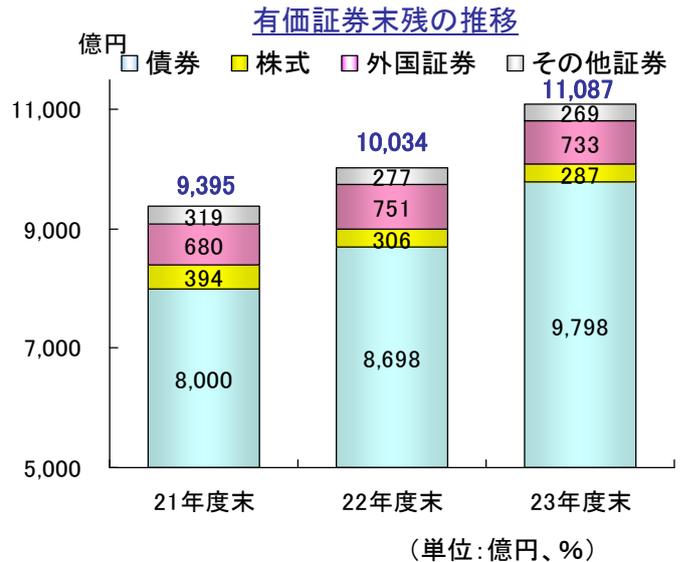
(単位:億円、%)

	23年度		
	前年度対比増減額	前年度対比増減率	
販売合計	421	53	14.4
投資信託	127	29	29.5
公共債	139	54	63.5
保険	153	△ 31	△ 16.8

5. 有価証券の状況

【有価証券残高の推移】

平成23年度末の有価証券残高は、運用資金の増加に伴い、国債などの債券の買入れを増加させたことなどから、前年度末対比1,053億円（10.4%）増となりました。



	21年度	22年度	23年度	23年度	
				前年度対比 増減額	前年度対比 増減率
有価証券末残	9,395	10,034	11,087	1,053	10.4
有価証券平残	9,067	9,649	10,738	1,089	11.2

【有価証券関係損益と評価差額の状況】

平成23年度の有価証券関係損益は、株式等売却益が減少したことなどから前年度対比11億円減の△10億円となりました。

また、「その他有価証券」評価差額は、前年度末対比102億円増の246億円の含み益（うち債券225億円、株式55億円、投資信託等△33億円）となりました。



有価証券関係損益

	21年度	22年度	23年度	23年度	
				前年度対比	増減率
国債等債券損益 A	△ 1,455	△ 458	726	1,184	
売却益	956	887	1,362	475	
償還益	249	—	—	—	
売却損(△)	2,335	1,282	500	△ 782	
償還損(△)	—	—	135	135	
償却(△)	326	64	—	△ 64	
株式等損益 B	2,152	601	△ 1,743	△ 2,344	
売却益	2,887	1,419	29	△ 1,390	
売却損(△)	661	156	1,075	919	
償却(△)	73	661	697	36	
有価証券関係損益 A+B	696	142	△ 1,016	△ 1,158	

6. 与信費用の状況

平成23年度の与信費用は、東日本大震災で被災されたお取引先を中心に再建支援や経営改善などに積極的に取組んだことに加え、前年度特別損失に計上した震災関連の貸倒引当金等の繰入額がなくなったことなどから、前年度対比63億円減の11億円となりました。

(単位:百万円)

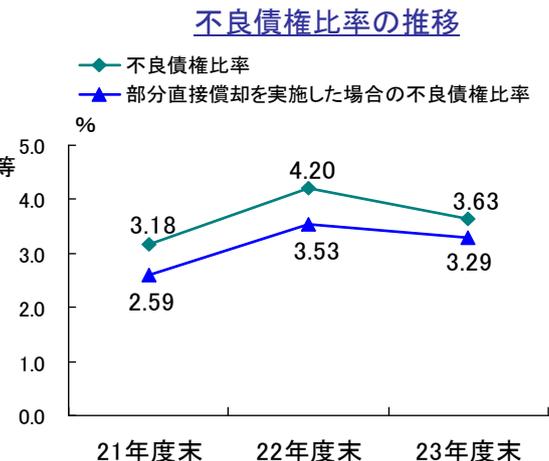
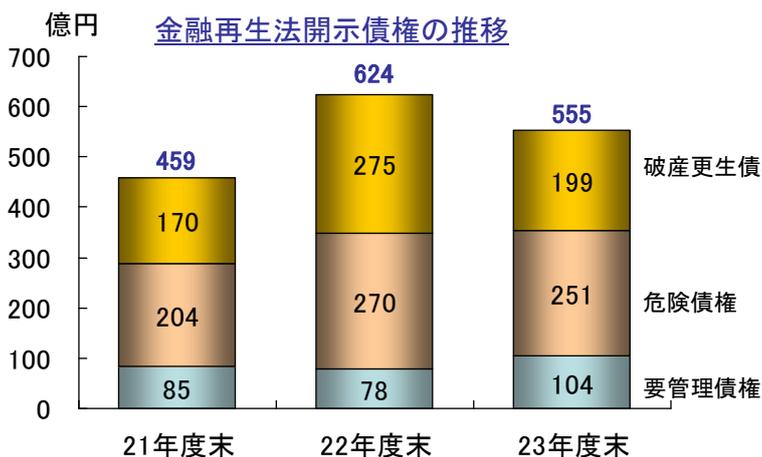
	21年度	22年度	23年度	前年度対比
与信費用	3,395	7,533	1,199	△ 6,334
一般貸倒引当金繰入額	△ 230	299	2,013	1,714
不良債権処理額	3,625	1,159	△ 813	△ 1,972
貸出金償却	0	1	5	4
個別貸倒引当金繰入額	3,292	1,015	△ 752	△ 1,767
偶発損失引当金繰入額	123	97	△ 72	△ 169
債権売却損	207	45	6	△ 39
その他の特別損失(震災関連)	—	6,075	—	△ 6,075
一般貸倒引当金繰入額	—	974	—	△ 974
個別貸倒引当金繰入額	—	4,884	—	△ 4,884
偶発損失引当金繰入額	—	217	—	△ 217

7. 金融再生法開示債権の状況

平成23年度末の金融再生法開示債権は、与信費用と同様の事由から、前年度末対比で69億円減となったほか、不良債権比率も同0.57ポイント低下し3.63%となりました。なお、当行では部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の不良債権比率は3.29%となります。

(単位:億円)

	21年度末	22年度末	23年度末	前年度末対比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	170	275	199	△ 76
危険債権	204	270	251	△ 19
要管理債権	85	78	104	26
合計	459	624	555	△ 69

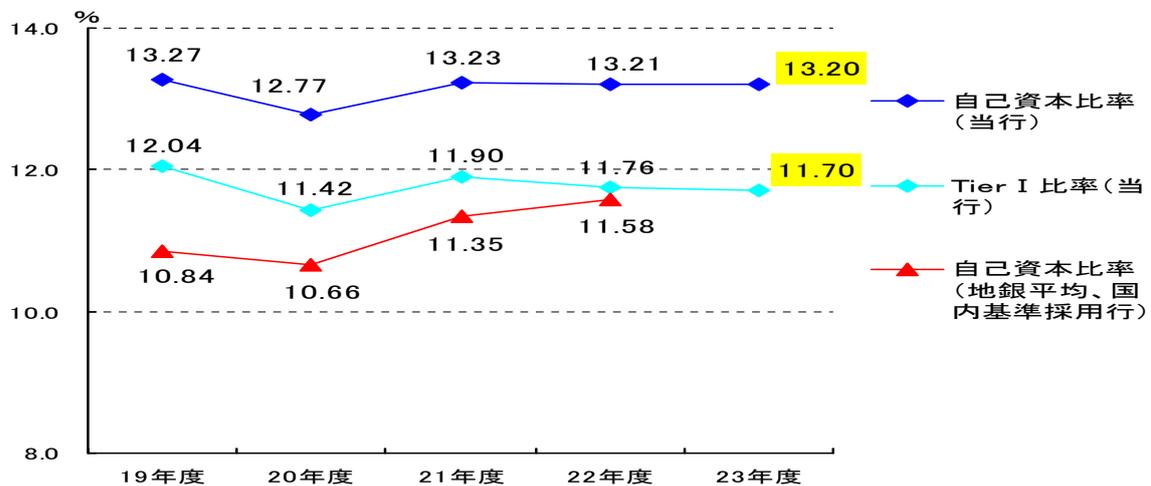


8. 自己資本比率(国内基準)

平成23年度末の自己資本比率は、自己資本が増加した一方、リスクアセットも増加したことから、前年度末対比0.01ポイント低下し13.20%となりましたが、引き続き高い水準を維持しております。

(単位:億円、%)

	21年度	22年度	23年度	前年度末対比
自己資本 A+B-C	1,407	1,419	1,467	48
基本的項目【Tier I】A	1,266	1,264	1,301	37
その他利益剰余金	1,071	1,068	1,106	38
補完的項目【Tier II】B	146	161	169	8
一般貸倒引当金等	46	61	69	8
控除項目 C	4	6	3	△ 3
リスクアセット	10,640	10,747	11,113	366
自己資本比率	13.23	13.21	13.20	△ 0.01
うちTier I 比率	11.90	11.76	11.70	△ 0.06



9. 配当の状況

1株当たりの期末配当金は、30円を予定しております。これに伴い、年間配当金は、すでに実施している1株当たり30円の間配当とあわせて、60円となる予定です。

(単位:百万円、%)

	21年度	22年度	23年度
配当金総額(A)	1,107	1,108	1,102
(一株当たり年間配当額)	(60円)	(60円)	(60円)
自己株取得総額(B)	156	570	136
株主還元総額(C: A+B)	1,263	1,678	1,239
当期純利益(D)	5,239	1,132	4,886
配当性向(A÷D)	21.1	97.8	22.5
自己株式還元率(B÷D)	2.9	50.3	2.7
株主還元率(C÷D)	24.1	148.2	25.3

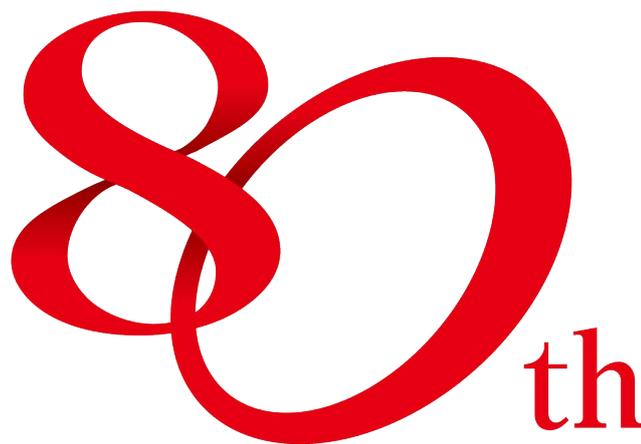
10. 平成24年度業績予想

- 平成24年度の業績見通しについては、資金運用収益や有価証券の売却益等が減少する見通しであるほか、与信費用も増加を見込んでいることなどから、経常利益は前年度対比18億円減の81億円を予想しております。
- 当期純利益については、23年度に計上した税率変更による法人税等の増加要因がなくなることなどから、前年度対比1億円増の50億円となる見通しであります。

（単位：百万円）

【単体】	24年度 第2四半期予想	前年同期対比 増減額	24年度 通期予想	前年度対比 増減額
	コア業務純益	5,400	△ 645	10,900
経常利益	2,500	△ 1,590	8,100	△ 1,884
当期純利益	1,500	△ 864	5,000	114
【連結】				
経常利益	2,500	△ 1,590	8,100	△ 1,908
当期純利益	1,500	△ 862	5,000	94

（注）上記の業績予想は、本資料の発表日時点において当行が入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は今後の経営環境の変化などの様々な要因により変動する場合があります。



心をつないで、
ふるさとを支えたい。

Ⅱ 平成23年度決算の計数

1. 損益状況

【単 体】

(単位：百万円)

	23年度		22年度
		前年度対比	
業 務 粗 利 益	39,218	1,559	37,659
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	38,491	373	38,118
資 金 利 益	34,620	432	34,188
役 務 取 引 等 利 益	3,671	60	3,611
そ の 他 業 務 利 益	926	1,066	△ 140
(うち国債等債券損益)	726	1,184	△ 458
経 費 (除く臨時処理分)	26,130	△ 103	26,233
人 件 費	13,768	△ 190	13,958
物 件 費	11,172	77	11,095
税 金	1,189	10	1,179
実 質 業 務 純 益	13,088	1,663	11,425
除く国債等債券損益(5勘定戻)	12,361	477	11,884
① 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,013	1,714	299
業 務 純 益	11,075	△ 51	11,126
除く国債等債券損益(5勘定戻)	10,348	△ 1,237	11,585
臨 時 損 益	△ 1,090	1,152	△ 2,242
② 不 良 債 権 処 理 額	△ 813	△ 1,972	1,159
貸 出 金 償 却	5	4	1
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 752	△ 1,767	1,015
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	△ 72	△ 169	97
債 権 売 却 損	6	△ 39	45
株 式 等 関 係 損 益	△ 1,743	△ 2,344	601
株 式 等 売 却 益	29	△ 1,390	1,419
株 式 等 売 却 損	1,075	919	156
株 式 等 償 却	697	36	661
退 職 給 付 費 用	997	0	997
信 託 受 益 権 償 還 益	316	316	—
信 託 受 益 権 売 却 損 及 び 償 却	—	△ 916	916
そ の 他 臨 時 損 益	520	291	229
経 常 利 益	9,984	1,101	8,883
特 別 損 益	△ 109	6,778	△ 6,887
固 定 資 産 処 分 損 益	△ 27	△ 103	76
減 損 損 失	81	37	44
そ の 他 の 特 別 損 失	—	△ 6,919	6,919
③ うち貸倒引当金繰入額等	—	△ 6,075	6,075
税 引 前 当 期 純 利 益	9,874	7,878	1,996
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	4,020	2,333	1,687
法 人 税 等 調 整 額	967	1,790	△ 823
当 期 純 利 益	4,886	3,754	1,132
与 信 関 係 費 用 (① + ② + ③)	1,199	△ 6,334	7,533

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連 結】

〈連結損益計算書ベース〉

(単位：百万円)

	2 3 年度		2 2 年度
		前年度対比	
連 結 粗 利 益	39,229	1,558	37,671
資 金 利 益	34,619	431	34,188
役 務 取 引 等 利 益	3,683	60	3,623
そ の 他 業 務 利 益	926	1,066	△ 140
営 業 経 費	27,257	△ 97	27,354
貸 倒 償 却 引 当 費 用	1,199	△ 259	1,458
貸 出 金 償 却	5	4	1
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 752	△ 1,767	1,015
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,013	1,714	299
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	△ 72	△ 169	97
債 権 売 却 損	6	△ 39	45
株 式 等 関 係 損 益	△ 1,743	△ 2,344	601
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	17	43	△ 26
そ の 他	962	1,532	△ 570
経 常 利 益	10,008	1,146	8,862
特 別 損 益	△ 109	6,778	△ 6,887
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	9,898	7,923	1,975
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	4,020	2,331	1,689
法 人 税 等 調 整 額	972	1,795	△ 823
当 期 純 利 益	4,906	3,797	1,109

(注) 連結粗利益＝{資金運用収益－(資金調達費用－金銭の信託運用見合費用)}

＋(役務取引等収益－役務取引等費用)

＋(その他業務収益－その他業務費用)

(参 考)

連 結 業 務 純 益	11,121	△ 42	11,163
-------------	--------	------	--------

(注)連結業務純益＝単体業務純益＋子会社経常損益＋関連会社経常損益×持ち分－内部取引(配当等)

(連結対象会社数)

(単位：社)

連 結 子 会 社 数	1	－	1
持 分 法 適 用 会 社 数	3	－	3

2. 業務純益【単 体】

(単位：百万円)

	23年度		22年度
		前年度対比	
(1) 実質業務純益	13,088	1,663	11,425
職員一人当たり(千円)	8,416	1,153	7,263
(2) 業務純益	11,075	△ 51	11,126
職員一人当たり(千円)	7,122	49	7,073

(注) 職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

3. 利鞘【単 体】

全 店

(単位：%)

	23年度		22年度
		前年度対比	
(1) 資金運用利回	1.33	△ 0.19	1.52
貸出金利回	1.60	△ 0.15	1.75
有価証券利回	1.24	△ 0.08	1.32
(2) 資金調達原価	1.06	△ 0.19	1.25
預金等利回	0.06	△ 0.05	0.11
(3) 預貸金利鞘	0.54	0.03	0.51
(4) 総資金利鞘	0.27	0.00	0.27

国内業務部門

(単位：%)

	23年度		22年度
		前年度対比	
(1) 資金運用利回	1.31	△ 0.19	1.50
貸出金利回	1.60	△ 0.15	1.75
有価証券利回	1.25	△ 0.09	1.34
(2) 資金調達原価	1.05	△ 0.18	1.23
預金等利回	0.06	△ 0.05	0.11
(3) 預貸金利鞘	0.55	0.03	0.52
(4) 総資金利鞘	0.26	△ 0.01	0.27

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	23年度		22年度
		前年度対比	
国債等債券損益（5勘定戻）	726	1,184	△ 458
売却益	1,362	475	887
償還益	—	—	—
売却損	500	△ 782	1,282
償還損	135	135	—
償却	—	△ 64	64

株式等損益（3勘定戻）	△ 1,743	△ 2,344	601
売却益	29	△ 1,390	1,419
売却損	1,075	919	156
償却	697	36	661

5. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

【単体】

(単位：百万円)

	平成24年3月末				平成23年3月末		
	評価損益	平成23年 3月末対比	評価益	評価損	評価損益		
						評価益	評価損
満期保有目的	358	355	573	214	3	726	722
債券	324	216	387	62	108	561	453
その他	33	137	185	151	△ 104	164	268
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	24,676	10,202	29,981	5,304	14,474	23,237	8,762
株式	5,533	△ 653	6,868	1,335	6,186	8,608	2,421
債券	22,512	9,950	22,707	194	12,562	14,295	1,733
その他	△ 3,369	906	405	3,774	△ 4,275	332	4,607
合計	25,034	10,557	30,554	5,519	14,477	23,963	9,485
株式	5,533	△ 653	6,868	1,335	6,186	8,608	2,421
債券	22,837	10,167	23,095	257	12,670	14,857	2,187
その他	△ 3,335	1,044	591	3,926	△ 4,379	496	4,876

(3) 有価証券の構成比（平残）

【単 体】

（単位：％）

種 類	2 3 年度	前年度対比		2 2 年度
国 債	35.7		2.5	33.2
地 方 債	20.2	△	0.5	20.7
社 債	32.1	△	0.2	32.3
株 式	2.2	△	0.5	2.7
その他の証券	9.8	△	1.3	11.1
合 計	100.0		—	100.0

6. 退職給付関連

(1) 退職給付債務残高

【単 体】

（単位：百万円）

		2 4 年 3 月 末		2 3 年 3 月 末
			2 3 年 3 月 末 対 比	
退職給付債務残高	(A)	24,860	577	24,283
(割引率)		(1.5%)	(— %)	(1.5%)
年金資産時価総額	(B)	10,200	△ 463	10,663
未認識数理計算上の差異	(C)	5,316	△ 33	5,349
前払年金費用	(D)	—	—	—
退職給付引当金	(A-B-C-D)	9,344	1,074	8,270

(2) 退職給付費用

【単 体】

（単位：百万円）

		2 3 年度		2 2 年度
			前年度対比	
退職給付費用	(E+F-G+H+I)	1,647	23	1,624
勤 務 費 用	(E)	605	0	605
利 息 費 用	(F)	364	1	363
期 待 運 用 収 益	(G)	319	△ 23	342
過 去 勤 務 債 務 処 理 額	(H)	—	—	—
数 理 計 算 上 の 差 異 処 理 額	(I)	997	0	997

(注) 本決算説明資料「1. 損益状況」における退職給付費用の計上は、次のとおりであります。

「勤務費用」＋「利息費用」－「期待運用収益」 → 「人件費」に計上
 「過去勤務債務処理額」＋「数理計算上の差異処理額」 → 「臨時損益」に計上

7. 自己資本比率（国内基準）

【連結】

（単位：百万円）

	24年3月末		23年3月末
	[速報値]	23年3月末対比	
(1) 自己資本比率	13.24 %	△ 0.01 %	13.25 %
うちTier I比率	11.75 %	△ 0.05 %	11.80 %
(2) 基本的項目 (Tier I)	130,635	3,666	126,969
(3) 補完的項目 (Tier II)	16,948	794	16,154
うち一般貸倒引当金等	6,948	794	6,154
うち劣後特約付社債	—	△ 10,000	10,000
うち劣後特約付借入金	10,000	10,000	—
(4) 控除項目	305	△ 350	655
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	147,278	4,810	142,468
(6) リスクアセット	1,111,740	36,627	1,075,113

【単体】

（単位：百万円）

	24年3月末		23年3月末
	[速報値]	23年3月末対比	
(1) 自己資本比率	13.20 %	△ 0.01 %	13.21 %
うちTier I比率	11.70 %	△ 0.06 %	11.76 %
(2) 基本的項目 (Tier I)	130,137	3,646	126,491
(3) 補完的項目 (Tier II)	16,946	792	16,154
うち一般貸倒引当金等	6,946	792	6,154
うち劣後特約付社債	—	△ 10,000	10,000
うち劣後特約付借入金	10,000	10,000	—
(4) 控除項目	302	△ 349	651
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	146,781	4,787	141,994
(6) リスクアセット	1,111,384	36,617	1,074,767

(参考)

繰延税金資産

（単位：百万円）

【単体】	24年3月末		23年3月末
		23年3月末対比	
繰延税金資産 ①	10,364	△ 967	11,331
基本的項目 (Tier I) ②	130,137	3,646	126,491
対Tier I比率 (①/②)	7.96 %	△ 0.99 %	8.95 %
繰延税金資産除き自己資本比率	12.27 %	0.12 %	12.15 %
うちTier I比率	10.77 %	0.06 %	10.71 %

（注）繰延税金資産は、貸倒引当金、有価証券の減損処理等にかかる繰延税金資産です。

8. ROE【単 体】

(単位：%)

	23年度		22年度
		前年度対比	
業務純益ベース（一般貸引繰入前）	9.28	1.01	8.27
業務純益ベース	7.85	△ 0.20	8.05
当期純利益ベース	3.46	2.64	0.82

(注) 分母の「純資産平均残高」は、(期首純資産の部+期末純資産の部)÷2を使用しております。

9. ROA、OHR【単 体】

(単位：%)

	23年度		22年度
		前年度対比	
ROA(業務純益ベース)	0.39	△ 0.05	0.44
ROA(コア業務純益ベース)	0.43	△ 0.04	0.47
OHR	67.88	△ 0.94	68.82

(注) ROA=業務純益(コア業務純益)÷総資産平均残高(支払承諾見返を除く)

OHR=経費(除く臨時処理分)÷コア業務粗利益

10. 預金、貸出金の残高【単 体】

(1) 期末残高

(単位：百万円)

	24年3月末		23年3月末
		23年3月末対比	
預 金 等	2,955,980	568,411	2,387,539
うち 県 内	2,730,077	559,545	2,170,532
預 金	2,584,896	265,832	2,319,064
うち 県 内	2,362,554	252,677	2,109,877
うち 個 人	1,853,192	125,872	1,727,320
貸 出 金	1,518,340	44,774	1,473,566
うち 県 内	996,437	35,515	960,922
うち 個 人	334,878	△ 4,251	339,129

(注) 預金等=預金+譲渡性預金

(2) 平均残高

(単位：百万円)

	23年度		22年度
		前年度対比	
預 金 等	2,608,478	301,453	2,307,025
うち 県 内	2,393,890	283,599	2,110,291
預 金	2,447,276	243,099	2,204,177
うち 県 内	2,239,546	223,533	2,016,013
うち 個 人	1,829,738	119,902	1,709,836
貸 出 金	1,440,058	57,925	1,382,133
うち 県 内	930,323	41,204	889,119

(注) 預金等=預金+譲渡性預金

(参 考)

預り資産【単 体】

(単位：百万円)

	24年3月末		23年3月末
		23年3月末対比	
投資信託	52,874	△ 7,765	60,639
公 共 債	80,122	△ 8,920	89,042
個人年金保険等	107,298	15,386	91,912
合 計	240,295	△ 1,299	241,594

(注) 個人年金保険等は販売累計額を記載しております。

預り資産手数料収入	1,167	64	1,103
-----------	-------	----	-------

従業員数、店舗数【単 体】

(単位：人、店)

		23年度		22年度
			前年度対比	
従業員数	期 末	1,511	△ 15	1,526
	期 中 平 均	1,555	△ 18	1,573
店 舗 数	期 末	109	—	109
	期 中 平 均	109	—	109

Ⅲ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

[未収利息不計上基準] 自己査定結果に基づき破綻懸念先以下は原則として不計上

【単 体】

(単位：百万円)

		24年3月末	23年3月末対比	23年3月末
リスク管理債権	破綻先債権額	1,016	△ 637	1,653
	延滞債権額	43,523	△ 9,110	52,633
	3カ月以上延滞債権額	364	△ 299	663
	貸出条件緩和債権額	10,108	2,910	7,198
	合 計	55,013	△ 7,136	62,149

貸出金残高（未残）	1,518,340	44,774	1,473,566
-----------	-----------	--------	-----------

		24年3月末	23年3月末対比	23年3月末
貸出金残高比	破綻先債権額	0.06%	△ 0.05%	0.11%
	延滞債権額	2.86%	△ 0.71%	3.57%
	3カ月以上延滞債権額	0.02%	△ 0.02%	0.04%
	貸出条件緩和債権額	0.66%	0.18%	0.48%
	合 計	3.62%	△ 0.59%	4.21%

(参 考)

関連会社3社のリスク管理債権の状況

(単位：百万円)

	債権総額 A	リスク管理債権 B	債権総額に 占める割合 B/A	担保・引当金等 による保全額 C	C/B
いわぎんリース・データ株式会社	1,957	477	24.3%	212	44.6%
株式会社いわぎんディーシーカード	2,145	870	40.5%	837	96.2%
株式会社いわぎんクレジットサービス	2,049	522	25.5%	480	91.9%
合 計	6,152	1,870	30.4%	1,531	81.8%

(注) 原則として、銀行法施行規則の開示基準に則っております。上記の関連会社3社は持分法適用会社であるため、連結財務諸表の注記事項のリスク管理債権には含まれておりません。

比率は円単位で算出し、小数点第2位以下を切捨表示しております。

2. 貸倒引当金の状況

(1) 残高

【単体】

(単位：百万円)

	24年3月末		23年3月末
		23年3月末対比	
貸倒引当金	17,171	△ 2,258	19,429
一般貸倒引当金	7,815	2,013	5,802
個別貸倒引当金	9,356	△ 4,271	13,627
特定海外債権引当勘定	—	—	—

(2) 与信費用

【単体】

(単位：百万円)

	23年度		22年度
		前年度対比	
与信費用	1,199	△ 6,334	7,533
一般貸倒引当金繰入額	2,013	1,714	299
不良債権処理額	△ 813	△ 1,972	1,159
貸出金償却	5	4	1
個別貸倒引当金繰入額	△ 752	△ 1,767	1,015
偶発損失引当金繰入額	△ 72	△ 169	97
債権売却損	6	△ 39	45
その他の特別損失（震災関連）	—	△ 6,075	6,075
一般貸倒引当金繰入額	—	△ 974	974
個別貸倒引当金繰入額	—	△ 4,884	4,884
偶発損失引当金繰入額	—	△ 217	217
与信費用比率	0.08%	△ 0.46%	0.54%

(注) 与信費用比率＝与信費用÷貸出金(平残)

3. 金融再生法開示債権【単体】

(単位：百万円)

	24年3月末		23年3月末
		23年3月末対比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	19,956	△ 7,544	27,500
危険債権	25,167	△ 1,922	27,089
要管理債権	10,473	2,611	7,862
小計（A）	55,598	△ 6,855	62,453
正常債権	1,473,021	49,440	1,423,581
合計（B）	1,528,619	42,585	1,486,034
不良債権比率（A）／（B）	3.63%	△ 0.57%	4.20%

4. 金融再生法開示債権の保全状況【単 体】

(単位：百万円)

	24年3月末		23年3月末
		23年3月末対比	
金融再生法開示債権 (A)	55,598	△ 6,855	62,453
保 全 額 (B)	45,729	△ 7,888	53,617
担保・保証等	35,930	△ 3,677	39,607
貸倒引当金	9,798	△ 4,211	14,009
保 全 率 (B/A)	82.2%	△ 3.6%	85.8%

(単位：百万円)

	破産更生債権及び これらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
金融再生法開示債権 (A)	19,956	25,167	10,473	55,598
保 全 額 (B)	19,956	21,728	4,043	45,729
担保・保証等	12,858	19,621	3,451	35,930
貸倒引当金	7,097	2,107	592	9,798
保 全 率 (B/A)	100.0%	86.3%	38.6%	82.2%
23年3月末対比	—%	△ 0.1%	4.5%	△ 3.6%

(参 考)

自己査定と金融再生法開示債権及びリスク管理債権の関係【単 体】

☆償却引当後

(単位：億円)

自己査定結果 (対象：総与信)					金融再生法開示債権 (対象：総与信)		リスク管理債権 (対象：貸出金)
自己査定における 債務者区分	分 類				うち貸出金		
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類			
破綻先 10	6	3	— (1)	— (4)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 199	10	破綻先債権 10
実質破綻先 189	107	81	— (10)	— (54)	危険債権 251	184	延滞債権 435
破綻懸念先 251	153	63	34 (21)		要管理債権 104	250	3カ月以上延滞債権 3
要 注 意 先	要管理先 136	19	117		正常債権 14,730	3	貸出条件緩和債権 101
	要管理先以外 の要注意先 1,695	766	928			101	
正常先 13,002	13,002				14,633		合 計 550
合 計 15,286	14,057	1,194	34 (32)	— (59)	合 計 15,286	15,183	

(注) 1. 単位未満を切り捨てしております。

2. 総与信とは貸出金、支払承諾見返、外国為替、仮払金、未収利息、銀行保証付私募債の合計です。

3. 自己査定結果における () 内は分類額に対する引当額です。

5. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単 体】

(単位：百万円)

	24年3月末		23年3月末
		23年3月末対比	
全 店 計	1,518,340	44,774	1,473,566
製 造 業	222,206	4,215	217,991
農 業 ・ 林 業	5,542	739	4,803
漁 業	745	△ 64	809
鉱 業 ・ 採 石 業 ・ 砂 利 採 取 業	2,240	△ 144	2,384
建 設 業	48,579	△ 2,523	51,102
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	34,829	6,686	28,143
情 報 通 信 業	13,735	2,720	11,015
運 輸 業 ・ 郵 便 業	27,772	183	27,589
卸 売 業 ・ 小 売 業	176,433	△ 9,656	186,089
金 融 業 ・ 保 険 業	134,238	9,796	124,442
不 動 産 業 ・ 物 品 賃 貸 業	143,082	3,115	139,967
各 種 サ ー ビ ス 業	109,358	△ 1,689	111,047
地 方 公 共 団 体	263,013	36,538	226,475
そ の 他	336,561	△ 5,143	341,704

②業種別リスク管理債権【単 体】

(単位：百万円)

	24年3月末		23年3月末
		23年3月末対比	
全 店 計	55,013	△ 7,136	62,149
製 造 業	11,077	△ 2,768	13,845
農 業 ・ 林 業	82	△ 66	148
漁 業	253	△ 398	651
鉱 業 ・ 採 石 業 ・ 砂 利 採 取 業	58	△ 119	177
建 設 業	2,854	△ 4,303	7,157
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	100	97	3
情 報 通 信 業	430	△ 90	520
運 輸 業 ・ 郵 便 業	1,506	△ 1,389	2,895
卸 売 業 ・ 小 売 業	12,048	△ 2,066	14,114
金 融 業 ・ 保 険 業	52	△ 300	352
不 動 産 業 ・ 物 品 賃 貸 業	4,387	△ 683	5,070
各 種 サ ー ビ ス 業	12,966	156	12,810
地 方 公 共 団 体	—	—	—
そ の 他	9,193	4,793	4,400

③消費者ローン残高【単 体】

(単位：百万円)

	24年3月末		23年3月末
		23年3月末対比	
消費者ローン残高	324,347	△ 3,015	327,362
うち住宅ローン残高	305,889	△ 1,589	307,478
うちその他ローン残高	18,458	△ 1,426	19,884

④中小企業等貸出残高【単 体】

(単位：百万円)

	24年3月末		23年3月末
		23年3月末対比	
中小企業等貸出残高	801,800	3,052	798,748
うち個人向け残高	334,878	△ 4,251	339,129
うち中小企業向け残高	466,921	7,303	459,618
中小企業等貸出比率	52.80%	△ 1.40%	54.20%